

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

第 22 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人室蘭工業大学

令和 7 年度 決算報告書

国立大学法人 室蘭工業大学

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,446,792,000	2,721,956,455	275,164,455	(注 1)
施設整備費補助金	511,370,000	905,544,800	394,174,800	(注 2)
補助金等収入	331,545,000	595,098,553	263,553,553	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0	
自己収入	1,885,177,000	1,743,888,492	△ 141,288,508	
授業料、入学金及び検定料収入	1,764,995,000	1,599,398,473	△ 165,596,527	(注 4)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	120,182,000	144,490,019	24,308,019	(注 5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	658,748,000	962,409,273	303,661,273	(注 6)
引当金取崩	0	405,293	405,293	
長期借入金収入	0	0	0	
目的積立金取崩	41,274,000	35,515,151	△ 5,758,849	(注 7)
引当特定資産取崩	0	0	0	
計	5,874,906,000	6,964,818,017	1,089,912,017	
支出				
業務費	4,505,742,000	4,334,624,854	△ 171,117,146	
教育研究経費	4,505,742,000	4,334,624,854	△ 171,117,146	(注 8)
施設整備費	511,370,000	905,544,800	394,174,800	(注 9)
補助金等	185,842,000	216,079,285	30,237,285	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	658,748,000	770,278,185	111,530,185	(注11)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	13,204,000	13,203,408	△ 592	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	
計	5,874,906,000	6,239,730,532	364,824,532	
収入－支出	0	725,087,485	725,087,485	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった追加交付がされたことにより、予算額に比して決算額が275,164,455円 多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額が発生したことから、予算額に比して決算額が394,174,800円 多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階で予定していなかった補助金の交付や、「高等教育の修学支援新制度」の拡充による多子世帯の授業料等免除により、予算額に比して決算額が263,553,553円 多額となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が315,124,200円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入のうち、予算段階では予定していなかった「高等教育の修学支援新制度」の拡充に伴う、多子世帯の授業料等被免除者が増加したことなどにより、予算額に比して決算額が165,596,527円 少額となっています。
- (注5) 雑収入については、物価高騰に伴う合同業界研究会参加費の見直しなどにより、予算額に比して決算額が24,308,019円 多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究費獲得額が増加したことなどにより、予算額に比して決算額が303,661,273円 多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、予定していた事業において予定額よりも契約金額が安価となったため、予算額に比して決算額が5,758,849円 少額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、一部事業計画の見直しやエネルギー小売事業者への補助金によるエネルギー価格の下落で光熱水料が減少したことなどにより、予算額に比して決算額が171,117,146円 少額となっています。
- (注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が394,174,800円 多額となっています。
- (注10) 補助金等については、新たに受入が決定した補助金事業の支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が30,237,285円 多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算段階での見込額より産学連携等研究経費の支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が111,530,185円 多額となっています。